

# 月例経済報告

平成8年4月9日 経済企画庁

## 目次

### I 概観

#### 1 我が国経済

#### 2 海外経済

#### 3 総括判断

### II 各論

#### 1 国内需要:住宅建設は高い水準で推移

#### 2 生産雇用:鉱工業生産は緩やかながら増加

#### 3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向

#### 4 物価:消費者物価は安定

#### 5 金融財政:株式相場は大幅に上昇

#### 6 海外経済:アメリカ、景気緩やかに拡大

### I 概観

#### 1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、極めて緩やかながら回復傾向にある。住宅建設は、このところ高い水準で推移している。設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

7年10～12月期(速報)の実質国内総生産は、前期比0.9%増(年率3.6%増)となり、うち内需寄与度はプラス1.5%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は、このところ緩やかながら増加している。企業収益は、中小企業で改善の遅れもみられるものの、総じて緩やかに改善している。また、企業の業況判断には、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところ上昇傾向にあるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月は、おおむね105円台から106円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月は低下した。長期金利は、3月はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、3月は上旬から中旬にかけてやや低下したが、その後大幅に上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は、2月は前年同月比2.8%増となった。

#### 2 海外経済

アメリカでは、景気は緩やかに拡大している。実質GDPは、95年4～6月期前期比年率0.5%増と減速した後、7～9月期同3.6%増と回復し、10～12月期は同0.5%増(確定値)と再び減速した。個人消費は総じて底固い動きとなっている。設備投資、住宅投資は、ともに増加が続いている。鉱工業生産(総合)は増加傾向にある。雇用は緩やかに拡大している。物価は安定している。縮小傾向にあった貿易収支赤字は、1月には拡大した。長期金利は3月前半には上昇したが、後半はおおむね横ばいで推移した。株価は3月上旬に一時急落したが、中旬には再び戻し、下旬は高値圏で推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。失業率はドイツ、フランスでは上昇している。物価は落ち着いている。

東アジアをみると、中国では、95年7～9月期まで減速した後、高めの成長が続いている。韓国では、景気の拡大テンポは鈍化している。

国際金融市場の動きをみると、米ドル(実効相場)は、3月中は横ばいで推移した。

国際商品市況の3月の動きをみると、初旬やや弱含んだが、その後強含みで推移した。3月の原油スポット価格(北海ブレント)は強含みで推移し、一時21ドル台後半まで上昇した。

### 3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資、住宅建設等に明るい動きがみられ、輸出はおおむね横ばいで推移し、こうしたことを背景に生産は緩やかながら増加している。このように、景気は緩やかながら回復の動きを続けている。ただし、こうした景気回復の動きについては、厳しい雇用情勢など懸念すべき点もみられる。

政府は、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、今後とも、金融の緩和基調と相まって、内需の拡大、不良債・問題の処理及び土地の有効利用の促進等を図るとともに、規制緩和など各種経済構造改革を推進することとする。

## II 各 論

### 1 国内需要:住宅建設は高い水準で推移

実質国内総生産(平成2年基準、速報)の動向をみると、7年7～9月期前期比0.6%増(年率2.3%増)の後、10～12月期は同0.9%増(同3.6%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はプラス1.5%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス0.6%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比0.4%増)は引き続き増加した。民間企業設備投資(同1.4%増)は引き続き増加した。民間住宅(同7.2%増)は増加した。また、財貨・サービスの輸出は前期比1.1%増、財貨・サービスの輸入は同6.4%増となった。

個人消費は、極めて緩やかながら回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月1.0%減の後、1月は3.4%増(前月比4.3%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.3%増、勤労者以外の世帯では同6.5%増となった。形態別にみると、商品、サービスともに増加となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比3.9%増、勤労者世帯では同2.9%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月4.9%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で1月4.3%増の後、2月4.0%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で1月0.2%増の後、2月0.1%増と

なった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で3月は2.3%減となった。また、家電小売金額は、前年同月比で2月は14.7%増となった。レジャー一面を大手旅行者11社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が11.4%増、海外旅行は12.1%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で1月0.6%減の後、2月(速報)は2.3%増(事業所規模5人以上では同1.8%増)となり、うち所定外給与は、2月(速報)は同4.4%増(事業所規模5人以上では同3.3%増)となった。実質賃金は、前年同月比で1月0.1%減の後、2月(速報)は2.7%増(事業所規模5人以上では同2.2%増)となった。なお、平成7年年末賞与は、事業所規模30人以上では前年比1.3%増(前年は同0.0%増)となった。

住宅建設は、このところ高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で1月2.8%増(前年同月比7.2%増)となった後、2月は8.3%減(前年同月比1.9%減)の12万6千戸(年率152万戸)となった。2月の着工床面積(季節調整値)は、前月比8.8%減、前年同月比3.0%減となった。2月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比11.8%減(前年同月比0.9%減)、貸家は同9.5%減(同2.6%増)、分譲住宅は同3.0%減(同9.4%減)となっている。

設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の7年度設備投資実績見込みは、製造業で前年度比10.0%増(11月調査比0.7%下方修正)、非製造業で同1.1%増(同0.2%上方修正)となっており、全産業では同3.8%増(同0.0%修正)となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比9.5%増(11月調査比0.2%上方修正)、非製造業で同8.6%減(同2.7%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同4.7%減(同4.4%上方修正)、非製造業で同11.7%減(同1.6%上方修正)となっている。

なお、7年10~12月期の設備投資を、大・中・小省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で5.7%増(うち製造業7.4%増、非製造業5.0%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で12月は7.0%増(前年同月比15.2%増)の後、1月は3.9%減(同13.9%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、8年1~3月期は前期比で5.4%減(前年同期比8.4%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、おおむね横ばいで推移しており、前月比で1月7.9%減の後、2月は20.0%増(前年同月比20.9%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比34.0%増(前年同月比44.9%増)、非製造業は同14.8%増(同15.9%増)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で12月26.9%増の後、1月は37.0%増となった。公共工事請負金額は、前年同月比で1月37.0%増の後、2月は52.8%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で1月47.0%増の後、2月は16.8%増となった。

## 2 生産雇用: 鉱工業生産は緩やかながら増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、このところ緩やかながら増加している。在庫は3か月連続で増加した。

鉱工業生産は、前月比で1月横ばいの後、2月(速報)は、精密機械、金属製品が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、2.0%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は機械、鉄鋼等により5.7%減の後、4月は機械、鉄鋼等により2.8%増となって

いる。鉱工業出荷は、前月比で1月 0.9%減の後、2月(速報)は建設財が減少したものの、耐久消費財、生産財等が増加したことから、2.4%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月 0.8%増の後、2月(速報)は鉄鋼、輸送機械等が減少したものの、電気機械、非鉄金属等が増加したことから、0.4%増となった。また、2月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 114.3と前月を 5.0ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫は2月は減少した。電気機械では、生産、在庫ともこのところ増加している。化学では生産、在庫とも2月は増加した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところ上昇傾向にあるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、1月0.67倍の後、2月0.67倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、1月1.13倍の後、2月1.10倍となった。雇用者数は、このところやや伸びが高まっているものの、うち製造業では減少傾向にある。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、2月は前年同月比 1.3%増(前年同月差67万人増)となった。常用雇用(事業所規模30人以上)は、1月前年同月比 0.6%減(季節調整済前月比 0.3%増)の後、2月(速報)は同 0.3%減(同 0.1%増)となり(事業所規模5人以上では前年同月比 0.8%増)、産業別には製造業では同 2.2%減となった。2月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差10万人減の 220万人、完全失業率(同)は、1月 3.4%の後、2月 3.3%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では1月前年同月比 6.5%増(季節調整済前月比 1.5%増)の後、2月(速報)は同 7.4%増(同 1.5%増)となっている(事業所規模5人以上では前年同月比 4.1%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、中小企業で改善の遅れもみられるものの、総じて緩やかに改善している。また、企業の業況判断には、総じて緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測調査」によると、主要企業(全産業)では、7年度下期の経常利益は前年同期比16.2%の増益(除く電力・ガスでは同23.0%の増益)の後、8年度上期には同10.2%の増益(除く電力・ガスでは同13.0%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では7年度下期に前年同期比24.0%の増益の後、8年度上期には同15.7%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度下期に前年同期比20.9%の増益の後、8年度上期には同 8.0%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では7年度下期に3.84%になった後、8年度上期は3.58%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度下期に1.37%となった後、8年度上期は1.39%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は7年度下期には前年同期比 7.9%の増益の後、8年度上期には同75.4%の増益が見込まれている。また非製造業では、7年度下期に前年同期比 6.2%の減益となった後、8年度上期には同16.6%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、このところ前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、2月は 820件で前年同月比 1.0%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、サービス業で16.3%、建設業で11.0%の増加となる一方、不動産業で27.8%の減少となった。

### 3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で1月 4.8%減の後、2月は 2.4%増(前年同月比 2.8%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が増加した。同じく地域別にみると、EU、アメリカ等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で1月 3.8%減の後、2月は 8.3%増(前年同月比 12.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類等が増加している。同じく地域別にみると、アジア、中近東等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、2月は1バレル当たり19.1ドルと前月比 1.1 %上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、1月に 6,056億円(50.2億ドル)の黒字の後、2月は 4,520 億円(45.7 億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。

1月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、2,164億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が縮小、経常移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し 5,933億円となった。投資収支(原数値)は、5,137億円の黒字となり、資本収支(原数値)は、4,814億円の黒字となった。

3月末の外貨準備高は、前月比40.7億ドル増加して 2,039.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月は、おおむね 105 円台から 106円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、3月は、71円台から72円台で推移した。

#### 4 物価: 消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

2月の国内卸売物価は、電気機器(電子計算機本体)等が下落した一方、食料用農畜水産物(豚肉)等が上昇したため、前月比保合い(前年同月比 1.0%の下落)となった。また、前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、2月調査)によると、製品需給バランスには小幅な改善がみられる。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したことから、円ベースでは前月比 0.1%の下落(前年同月比 5.2%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで保合いとなったものの、円安から円ベースでは前月比 0.4%の上昇(前年同月比 2.1 %の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比 0.1%の下落)となった。

3月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が保合い、中旬が 0.2%の上昇、輸入物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が 0.3%の上昇、総合卸売物価は上旬、中旬ともに保合いとなっている。

企業向けサービス価格は、2月は前年同月比 0.9%の下落(前月比保合い)となった。

商品市況(月末対比)は石油等は下落したものの、非鉄等の上昇により3月は上昇した。3月の動きを品目別にみると、C重油等は下落したものの、鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

2月の全国指数は、果物等の下落から前年同月比 0.2%の下落(前月比 0.2%の下落)となった。

なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.2%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。

3月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等の下落から前年同月比 0.1%の下落(前月比 0.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比保合い(前月比 0.3%の上昇)となった。

## 5 金融財政:株式相場は大幅に上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月は低下した。長期金利は、3月はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、3月は上旬から中旬にかけてやや低下したが、その後大幅に上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は2月は前年同月比 2.8%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは3月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月物は、3月は低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、3月はおおむね横ばいで推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、1月は、短期は 0.045%上昇し、長期は 0.103%上昇したことから、総合では前月比で 0.052%上昇し 2.069%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、2月(速報)は 2.8 %増となった。また、広義流動性でみると、2月(速報)は、3.7%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、2月(速報)は前年同月比 2.2%増となった。3月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 670億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 5,500億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、3月は上旬から中旬にかけてやや低下したが、その後大幅に上昇した。

## 6 海外経済:アメリカ、景気緩やかに拡大

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は緩やかに拡大している。実質GDPは、95年4~6月期前期比年率 0.5%増と減速した後、7~9月期同 3.6%増と回復し、10~12月期は同 0.5%増(確定値)と再び減速した。個人消費は総じて底固い動きとなっている。設備投資、住宅投資は、ともに増加が続いている。鉱工業生産(総合)は増加傾向にある。雇用は緩やかに拡大している。雇用者数(非農業事業所)は1月前月差18.8万人減の後、2月同70.5万人増となった。失業率は2月 5.5%となった。物価は安定している。2月の消費者物価上昇率は前月比 0.2%上昇し、2月の生産者物価上昇率は同 0.2%下落した。縮小傾向にあった貿易収支赤字は、1月には拡大した。長期金利は3月前半には上昇したが、後半はおおむね横ばいで推移した。株価は3月上旬に一時急落したが、中旬には再び戻し、下旬は高値圏で推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。95年10~12月期の実質GDPは、ドイツでは前期比年率 1.6%減(暫定値)、フランスでは同 1.4%減、イギリスでは同 2.3%増となった。鉱工業生産は、フランスではこのところやや増加しているが、ドイツ、イギリスでは一進一退で推移している(ドイツ1月前月比 0.0%増(暫定値)、フランス1月同 0.2%増、イギリス1月同 0.5%減)。失業率はドイツ、フランスでは上昇している(ドイツ2月10.3%、フランス2月11.8%、イギリス2月 7.9%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率ドイツ2月前年同月比 1.6%、フランス2月同 2.0%、イギリス2月同 2.7%)。

東アジアをみると、中国では、95年7～9月期まで減速した後、高めの成長が続いている。95年の実質GDPは前年比10.2%増となった。物価上昇率は、引き続き低下傾向にある(消費者物価上昇率2月前年同月比 9.3%)。貿易収支は、赤字が続いている。韓国では、景気の拡大テンポは鈍化している。95年10～12月期の実質GDPは前年同期比 6.8%増となった。失業率は低水準で推移している(1月 2.1%)。物価上昇率はやや高まっている(消費者物価上昇率3月前年同月比 4.5%)。貿易収支赤字は、96年に入って大幅となっている。

国際金融市場の動きをみると、米ドル(実効相場)は、3月中は横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年 = 100)3月29日96.6、2月末比0.2%の増価)。内訳をみると、3月29日現在、対円では2月末比 1.9%、対マルクでは 0.2%それぞれ増価した。

国際商品市況の3月の動きをみると、初旬やや弱含んだが、その後強含みで推移した。3月の原油スポット価格(北海ブレント)は強含みで推移し、一時21ドル台後半まで上昇した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)